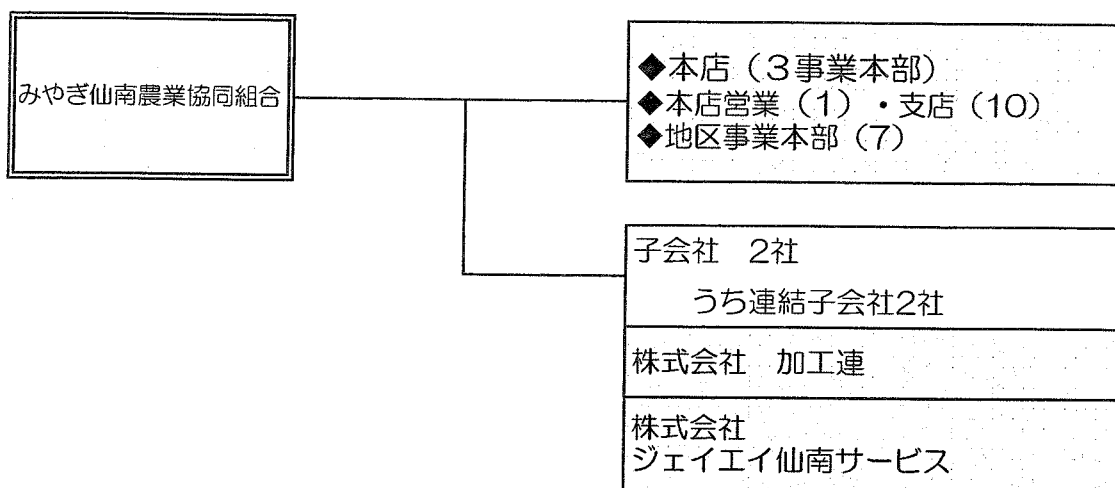


1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

みやぎ仙南農業協同組合のグループは、当組合、子会社2社で構成されています。このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。



(2) 子会社等の状況

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当JAの議決 権比率	他の子会社等 の議決権比率
株式会社 加工連	角田市江尻字 巻向136-2	食品加工 販売事業	平成12年1月1日	88,300 千円	100.00%	0.00%
株式会社 ジェイエイ 仙南サービス	柴田郡大河原 町字甲子町 2-4	生活物資 供給事業	平成17年4月1日	90,000 千円	100.00%	0.00%

IV 連結情報

(3) 連結事業概況

◇連結事業の概況

①事業の概況

平成 29 年度の当 JA の連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 12,954 百万円、連結当期剰余金 67 百万円、連結純資産 7,181 百万円、連結総資産 128,372 百万円で、連結自己資本比率は 11.95%となりました。

②連結子会社の事業概況

子会社（株式会社加工連）の概要

平成 29 年度の加工連事業は、消費者の節約志向、高齢化による消費細りの環境の中、生産者の経営安定と所得向上と消費者への「安全・安心」な農産物供給をめざし、みやぎ生協の「めぐみの（産直）」ブランドを主軸に事業を展開しました。その結果年間販売金額は、年間販売額は 12 億 9,300 万円（前年対比 97.8%）、当期純利益 5,986 千円（前年対比 101.6%）となりました。

販売金額については、先に記載した消費者動向による販売価格の低迷や生産農家の廃業、規模縮小による生産量の減少が要因です。そのような中ビール部門がクラフトビールの利点を活かし、販路を拡大して 3,463 万円（前年対比で 127.5%）と大きく伸ばし、ビール製造永久免許取得の 60 k ㍎であと 5 k ㍎となりました。一方、収支状況については徹底した要員削減や配送ルートの見直しをはじめとした経営削減を行い、平成 27 年度からの加工連改善 5 ヶ年計画（3 年度）を上回る繰越欠損金を縮小することが出来ました。

生産農家の高齢化、加工連施設の老朽化等の課題があり、平成 31 年 4 月の JA みやぎ仙南本体との事業統合が予定されています。こうした状況を踏まえ平成 30 年度は主たる取引先との関係維持強化、繰越欠損金の縮小、ビール永久製造免許取得に向けて販売量の確保を重点に事業を展開して行きます。

子会社（株式会社ジェイエイ仙南サービス）の概要

組合員・地域住民の生活安定と豊かな暮らしの実現をめざし、給油所・LP ガス供給事業、自動車修理・販売事業、葬祭事業、会館事業、生活福祉事業を展開してまいりました。

燃料部門においては、原油価格の変動に対して仕入れ管理と在庫調整を徹底し、収益確保に努めました。

葬祭部門においては、施行件数・金額とも前年を上回る実績をあげることができました。葬儀プランの変更などによる利用者の利便性向上、および「葬儀受付涉外コンテスト」最優秀賞受賞、派遣研修の実施など、地域住民に対する更なるサービス向上を図りました。

介護事業においては、介護保険制度改正に対応するため、事業としての収支均衡が図れるよう、業務改善に努めました。

管理部門においては、「持続的かつ安定的な収益基盤の確立」を目指して、JA 本体と業務委託契約締結による事務業務の合理化を図るとともに、事業管理費の節減に努めました。

その結果、各部門が計画の達成に向けて取り組んだ結果、売上高 379,200 万円（前年対比 103%）当期純利益 11,189 千円（前年対比 55%）を確保することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

○主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
連結経常収益	17,243,601	15,454,855	13,984,576	12,962,783	12,954,840
信用事業収益	1,373,839	1,344,934	1,333,166	1,207,904	1,170,200
共済事業収益	1,201,360	1,174,074	1,174,782	1,158,375	1,218,603
購買事業収益	10,611,910	9,831,191	9,023,460	8,303,696	8,313,941
販売事業収益	423,806	427,417	403,125	418,066	411,404
その他事業収益	3,632,686	2,677,239	2,050,043	1,874,742	1,840,692
連結経常利益	192,094	118,524	260,707	195,741	284,691
連結当期利益	70,721	△ 1,251	177,849	107,902	179,527
連結純資産額	7,287,115	7,113,326	6,913,346	7,098,450	7,181,522
連結総資産額	128,157,364	126,584,467	127,263,654	126,702,817	128,372,333
連結自己資本比率	12.95%	12.19%	13.02%	12.25%	11.95%

(注) 「連結自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

VI 連結情報

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	108,769,685	110,192,492	1. 信用事業負債	114,485,073	115,960,346
(1) 現金	1,283,372	1,105,164	(1) 貯金	112,532,600	114,028,620
(2) 預金	66,279,163	67,745,653	(2) 借入金	1,409,234	1,409,898
(3) 有価証券	5,952,758	5,949,116	(3) その他の信用事業負債	393,398	400,413
(4) 貸出金	35,344,453	35,460,928	(4) 諸引当金	—	—
(5) その他の信用 事業資産	115,471	137,888	(5) 債務保証	149,839	121,414
(6) 債務保証見返	149,839	121,414	2. 共済事業負債	1,260,996	928,809
(7) 貸倒引当金	△ 355,374	△ 327,672	3. 経済事業負債	1,366,701	1,594,079
2. 共済事業資産	178,014	146,825	4. 設備借入金	10,090	5,045
3. 経済事業資産	3,040,174	3,267,506	5. 雑負債	612,461	1,002,322
うち貸倒引当金	△ 50,955	△ 51,216	6. 諸引当金	1,265,833	1,099,909
4. 雑資産	574,831	651,760	(1) 賞与引当金	73,756	72,956
5. 固定資産	7,488,641	7,473,938	(2) 退職給付に係る負債	1,130,590	976,461
6. 外部出資	6,588,125	6,590,134	(3) 役員退職慰労引当金	61,486	50,492
7. 退職給付に係る資産	—	—	(4) 災害損失引当金	—	—
8. 繰延税金資産	63,344	49,675	7. 繰延税金負債	—	—
9. 再評価に係る繰延税金資産	—	—	8. 再評価に係る繰延税金負債	603,210	600,298
10. 繰延資産	—	—	負債の部合計	119,604,366	121,190,811
			(純資産の部)		
			1. 組合員資本	6,184,837	6,166,623
			(1) 出資金(資本金)	4,112,616	4,041,596
			(2) 連結剰余金	2,205,351	2,260,631
			(3) 処分未済持分	△ 132,924	△ 135,398
			(4) 子会社の所有する 親組合出資金	△ 206	△ 206
			2. 評価・換算差額等	913,613	1,014,899
			(1) その他有価証券評価差額金	33	18
			(2) 土地再評価差額金	1,239,754	1,268,307
			(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 326,174	△ 253,427
			3. 非支配株主持分	—	—
			純資産の部合計	7,098,450	7,181,522
資産合計	126,702,817	128,372,333	負債及び純資産の合計	126,702,817	128,372,333

VI 連結情報

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 事業総利益	3,680,603	3,648,440
(1) 信用事業収益	1,207,904	1,170,200
資金運用収益	1,135,650	1,081,150
(うち預金利息)	(415,657)	(388,364)
(うち有価証券利息)	(86,954)	(85,479)
(うち貸出金利息)	(583,147)	(558,987)
(うちその他受入利息)	(50,250)	(48,318)
役務取引等収益	52,745	54,340
その他事業直接収益	3	—
その他経常収益	19,504	34,709
(2) 信用事業費用	189,239	183,596
資金調達費用	49,917	41,675
(うち貯金利息)	(47,725)	(40,448)
(うち給付補填備金繰入)	(1,385)	(1,104)
(うち借入金利息)	(806)	(122)
役務取引等費用	179	92
その他事業直接費用	—	—
その他経常費用	139,142	141,828
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(—)
(うち貸出金償却)	(—)	(—)
信用事業総利益	1,018,664	986,604
(3) 共済事業収益	1,158,375	1,218,603
(4) 共済事業費用	65,101	62,938
共済事業総利益	1,093,274	1,155,664
(5) その他事業収益	1,874,742	10,566,037
(6) その他事業費用	1,591,769	9,059,866
その他事業総利益	282,973	283,231
2. 事業管理費	3,547,725	3,432,402
(1) 人件費	2,441,196	2,311,111
(2) その他事業管理費	1,106,528	1,121,290
事業利益	132,878	216,038
3. 事業外収益	206,749	194,850
4. 事業外費用	143,887	126,196
経常利益	195,741	284,691
5. 特別利益	16,963	42,696
6. 特別損失	104,802	147,860
税引前当期利益	107,902	179,527
7. 法人税、住民税及び事業税	47,257	100,988
8. 法人税等調整額	△ 63,222	10,762
9. 非支配株主に帰属する当期利益 (又は非支配株主に帰属する当期損失)	—	—
当期剰余金	123,867	67,777

VI 連結情報

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益		
減価償却費	107,902	179,527
減損損失	245,204	263,704
連結調整勘定償却額	19,924	29,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,635	△ 27,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,628	△ 800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 13,165	△ 81,382
その他引当金等の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	6,792	△ 10,993
信用事業資金調達費用	△ 1,088,919	△ 1,036,355
共済貸付金利息	49,917	41,675
共済借入金利息	△ 4,364	△ 30,618
受取雑利息及び受取出資配当金	4,364	31,298
支払雑利息	△ 94,528	△ 92,937
有価証券関係損益 (△は益)	1,099	112
固定資産売却損益 (△は益)	3,621	3,621
外部出資関係損益 (△は益)	9,461	73,466
持分法による投資損益 (△は益)	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	189,216	△ 116,474
預金の純増 (△) 減	△ 2,340,000	△ 900,000
貯金の純増減 (△)	△ 229,459	1,496,020
信用事業借入金純増減 (△)	12,166	663
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	21,228	25,308
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 455,338	△ 16,308
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 3,802	30,618
共済借入金の純増減 (△)	3,807	△ 31,298
共済資金の純増減 (△)	234,462	△ 278,241
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 14,399	△ 22,343
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	265,247	△ 95,292
経済受託債権の純増 (△) 減	75	2,547
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 169,303	△ 134,848
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 32,778	228,584
経済受託債務の純増減 (△)	△ 808	△ 1,206
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	118,576	△ 76,928
その他の負債の純増減	△ 33,691	373,855
未払消費税等の増減額	△ 6,584	4,793
信用事業資金運用による収入	1,087,266	1,016,961
信用事業資金調達による支出	△ 64,005	△ 46,683
共済貸付金利息による収入	4,217	31,188
共済借入金利息による支出	△ 4,467	△ 31,601
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
小 計	△ 2,192,327	801,366
雑利息及び出資配当金の受取額	94,528	92,937
雑利息の支払額	△ 1,099	△ 112
法人税等の支払額	△ 45,030	△ 89,776
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,143,929	804,415
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却による収入	409,983	—
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	10,096	14,103
固定資産の取得による支出	△ 962,206	△ 330,752
固定資産の売却による収入	459,497	921
外部出資による支出	△ 2,364	△ 6,825
外部出資の売却等による収入	50	4,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,944	△ 317,736
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	—	—
設備借入金の返済による支出	△ 23,045	△ 5,045
出資の増額による収入	—	—
出資の払戻による支出	△ 29,790	△ 28,515
出資配当金の支払額	△ 20,215	△ 19,858
持分の取得による収入	△ 65,881	△ 69,517
持分の譲渡による支出	23,701	24,538
非支配株主持分への配当金支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,230	△ 98,397
4. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 2,344,103	388,281
5. 現金及び現金同等物の期首残高	7,296,639	4,952,536
6. 現金及び現金同等物の期末残高	4,952,536	5,340,817